

## 引用文献

文京区防災会議(2012). 文京区地域防災計画平成 24 年度修正素案. 110-153.

吉田穂波 (2012). パス最前線 医療関係とパス. 災害時の“日常診療”をどう組み立てるか「ノーリスクの妊婦はいない」見落とされがちな妊産婦支援. 17-20. 第一三共株式会社.

E.F.Kittay(1999). *Love's Labor: Essays on Women, Equality, and Dependency*.  
Routledge.

福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター). 「妊産婦に関する調査」結果報告  
<http://fukushima-mimamori.jp/pregnant/>[2013.1.19]

兵庫県産科婦人科学会, 兵庫県医師会(1996). 母よ、あなたは強かった!! 阪神・淡路大震災のストレスが妊産婦および胎児に及ぼした影響に関する疫学的調査 調査報告書. 69-74.

兵庫県産科婦人科学会, 兵庫県医師会(1996). 母ちゃんは地震に負けずおまえを産んだ 阪神・淡路大震災のストレスが妊産婦および胎児に及ぼした影響に関する疫学的調査補遺.

蛸崎奈津子 (2012). 震災～その後 岩手県助産師会の活動を通してみえた震災後の母子の状況. 助産師, 66(4), 25-27.

河村 真(2012). 【3.11 から学ぶ】被災地における緊急時産科医療とその後 手術中止の方針のなか帝王切開は県内でも行っていた. *Lisa*, 19(3), 234-239.

共同通信社. 【放射線と健康不安】放射線への不安どう対処 原発事故影響、出口見えず.  
[http://www.kyodonews.jp/feature/news04/houshasen\\_kenkoufuan.php](http://www.kyodonews.jp/feature/news04/houshasen_kenkoufuan.php)  
[2012-09-01]

木田佳子, 廣橋伸之, 谷川攻一(2013). 放射線災害. *救急医学*, 37(1), 62-67.

小井戸雄一, 山西文子(2009). 災害看護学—看護の統合と実践〈2〉. メジカルフレンド社. 128-135.

國井修(2012). 災害時の公衆衛生. 南山堂. 145-146.

厚生労働省. 人口動態統計からみた東日本大震災による死亡の状況について

[http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei11/dl/14\\_x34.pdf](http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei11/dl/14_x34.pdf)  
[2012-09-08]

Kumiko YAMAJI(2011). Institutional Design of Individual Units and Family Units on Disaster Victim Directory in Japan. 災害復興研究(3). 関西学院大学災害復興制度研究所.

中根直子(2012). 避難所における妊産婦の保健指導・看護支援.産婦人科の実際, 61(1), 25-31

内閣府 災害時要援護者の避難対策に関する検討会(2006). 災害時要援護者の避難支援ガイドライン.

日本助産師会 災害対策委員会 編著(2012). 助産師が伝える災害時の知恵袋. 日本助産師会.

日本助産師会 災害対策委員会 編著(2012). 助産師が行う 災害時マニュアル. 日本助産師会出版.

日本経済新聞. 「文京区、災害時に妊産婦専用の避難所開設へ」.

<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO45604560R30C12A8L83000/>

[2012-08-31]

日本経済新聞. 2012年9月8日朝刊. 「災害時妊婦ら受け入れ 文京区の救護所 4機関が協力」

日本産婦人科学会. [http://www.jsog.or.jp/news/html/shinsai\\_info\\_box.html](http://www.jsog.or.jp/news/html/shinsai_info_box.html) [2012-07-01]

日本産科婦人科学会, 日本産婦人科医会(2011). 産婦人科診療ガイドライン—産科編 2011(2011). CQ103, 44-47.

NPO 法人日本ラクテーション・コンサルタント協会. Q&A 母乳育児と放射線被ばくについて: お母さんへ. [http://jalc-net.jp/qa\\_radiation.html#Q1](http://jalc-net.jp/qa_radiation.html#Q1) [2013.1.10]

NPO 法人日本ラクテーション・コンサルタント協会, 千葉母乳育児学習会(2011). 第17回母乳育児支援を学ぶ千葉教室 災害時の母乳育児支援シンポジウム 記録/資料集.

総務省「災害に強い電子自治体に関する研究会」第4回合同ワーキンググループ資料.

<http://www.bousai.go.jp/10suishin/project/240607/3.pdf> [2012-01-20]

宗祥子(2011). クローズアップ 被災した妊産婦への支援「東京里帰りプロジェクト」. 助産雑誌, 65(9), 804-809.

末原紀美代(2009). 災害に対して助産師ができること. 助産雑誌, 63(3), 210-211.

The Sphere Project(2011), 難民支援協会 訳. スフィア・ハンドブック日本語版第3版. 難民支援協会.

The Sphere Project. Humanitarian Charter and Minimum Standards in Humanitarian Response <http://www.spherehandbook.org/> [2013-01-17]

高島葉子(2006). 災害と助産師の役割. 助産師, 60(2), 14-18.

田並尚恵(2012). 災害が家族にもたらす影響. 家族問題研究学会シンポジウム.

東京都保健福祉局, 東京都(2007). 妊産婦・乳幼児を守る災害対策ガイドライン.

[http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/shussan/nyuyoji/saitai\\_guideline/](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/shussan/nyuyoji/saitai_guideline/) [2012-07-06]

田間泰子(2012). ケアとしての妊娠・出産とノーマライゼーション. 科学研究費助成事業データベース.

<http://kaken.nii.ac.jp/d/p/22530559.ja.html> [2012-01-27]

海野信也(2012). 被災地の産婦人科医療に対する人的支援. 産婦人科の実際, 61(1), 51-56.

浦田喜久子, 喜多悦子, 小原真理子, 丸山嘉一, 三井俊介 他(2012). 第2章 災害看護学. 日本赤十字社 事業局看護部 編. 系統看護学講座 統合分野 災害看護学・国際看護学. 医学書院.

山本あい子(2006). 妊産褥婦とその家族に対する災害時の看護活動. 看護教育, 47(3), 209-213.

山崎達枝(2012). E 看護師が行うトリアージ. 災害看護. 南山堂.

吉田索, 飯沼泰史, 平山裕他(2012). 東日本大震災における周産期医療の経験 母児ともに緊急治療を必要とした症例を通して. 周産期医学, 42(3), 393-396.